

私立大学研究ブランディング事業

令和元年度の進捗状況

学校法人番号	411001	学校法人名	永原学園		
大学名	西九州大学				
事業名	認知症予防推進プログラム～サクセスフル・エイジング プロジェクト in さが (SAPS)～				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	1852人
参画組織	健康栄養学部、健康福祉学部、リハビリテーション学部、子ども学部、看護学部				
事業概要	<p>本学は、医療・健康・福祉・教育・心理の総合大学として、三次(病気の進行)予防の現場に多くの人材を輩出してきた。本事業では、一次・二次予防に積極的に参画するために、Ⅰ認知症疑い者の早期発見研究、Ⅱ認知症予防早期対応研究、Ⅲ認知症の家族介護者への支援研究、Ⅳ地域支え合いシステム構築研究を遂行し、国の認知症初期集中支援事業を円滑に進めるために、各自治体と協業し独自の認知症予防推進システムの構築を図る。</p>				
①事業目的	<p>本事業の目的は、「自宅生活を営む軽度認知症および認知症疑い」(以下「認知症疑い」という。)者とその家族介護者を対象とした認知症予防推進プログラムを開発・実施するために、4研究プロジェクト(Ⅰ.認知症疑い者の早期発見研究、Ⅱ.認知症予防早期対応研究、Ⅲ.認知症の家族や介護者への支援研究、Ⅳ.地域支え合いシステム構築研究)を推進することである。本事業につながる従前の主要実績(調査期間3年)は2点が挙げられる。(1)地域在住高齢者836名の心身機能調査により認知症疑い87名(10%)を早期発見し、受診や予防事業の紹介等につなげた。(2)学生主体型の地域での認知症予防活動を活用し、若年者と高齢者の交流(園芸活動等)によって通常の介入時よりも意欲や活動性が向上した。課題は、①地域に予防活動の場が不足、②家族介護者のケアが行き届いていない、③予防活動の運営を担う地域リーダーが少ないの、以上3点である。</p> <p>わが国が推奨する認知症予防戦略では、ポピュレーション・アプローチ(一次予防)とハイリスク・アプローチ(二次予防)のバランスのとれた実践が重要であるとされているが、その内実に関しては多くの自治体で手探り状態のままであり、スタンダードが確立されていない。</p> <p>本学の実績と地域課題を精査した結果、その実現には、自宅生活を営む認知症疑い者とその家族介護者に特化した認知症予防推進プログラムを構築する必要があることが判明した。上記4研究プロジェクトがその必要性を充足する。本学は、佐賀県の各自治体と協力し、認知症初期集中支援事業をサポートする地域包括ケアシステムを構築し、県民の一次・二次予防を積極的に推進することとした。</p> <p>本学は、佐賀県内唯一の4年生私立大学として、医療・健康・福祉・教育・心理の専門職養成に取り組んできた。平成25年には「地域大学宣言」を発出し、地域活性化の中核(COC大学)として発展することを大学ミッションとして設定した。以後積極的に、地域自治体、地域産業界、ならびに地域社会と連携した教育研究活動を展開している。本学が推進する4研究プロジェクトは、県民の一次・二次予防の推進に大きく寄与するものであり、地域大学を具現化するプロジェクトとして本学のミッションと合致している。</p>				
②令和元年度の実施目標及び実施計画	<p>令和元年度の実施目標</p> <p>研究Ⅰ(認知症疑い者の早期発見研究)の目標は、600名の心身機能測定を行い、一次予防対象者480名、二次予防対象者120名を早期発見する(5年の研究期間中の目標は約2,000人の心身機能測定を実施)。研究Ⅱ(認知症予防早期対応研究)の目標は、研究Ⅰで早期発見された120名に対する認知症研究予防プログラム介入を実施する。研究Ⅲ(認知症の家族や介護者への支援研究)の目標は、認知症カフェの介入研究を実施する。研究Ⅳ(地域支え合いシステム構築研究)の目標は、一次予防対象者50名に対するボランティア養成講座の実施である。</p>				

<p>②令和元年度の実施目標及び実施計画</p>	<p>令和元年度の実施計画 研究Ⅰでは、市町村との交渉を継続しフィールドを拡大し、心身機能検査を継続する。認知症疑い者の早期発見率の向上のため、認知症初期集中支援事業とも連携する。また、一次予防対象者の早期発見、二次予防対象者の経時的変化についても併せて比較検討していく。研究Ⅱでは、認知症研究予防プログラム介入の継続および新規介入を行っていくが、二次予防対象者が少ない。そのため、研究Ⅰと連動させ、対象者の確保を優先させる必要があると考える。研究Ⅲでは、①対象者を増やすために小城市において認知症カフェを継続する。②対象者が少ないためマニュアルを作成し、他の自治体に協力を要請する。③佐賀県長寿社会課の許可を得たため、佐賀県内の認知症カフェの実態調査を行う。研究Ⅳでは、県、市町村と連携を図り、認知症キャラバン・メイト研修を含めたボランティアの養成座学研修の実施回数拡大とボランティア養成実習のフィールドの確保を行う。そのため、学内において認知症予防・支援ができる教育プログラムの立案のため、講演会や勉強会等の開催を合わせて実施する。</p>
<p>③令和元年度の事業成果</p>	<p>令和元年度の事業成果 研究Ⅰの平成28年～令和元年度までの重要業績評価指標(Key Performance Indicator 以下、KPI)は、心身機能測定2,000名(平成28年度250名、平成29年度550名、平成30年度600名、令和元年度600名)、二次予防対象者の早期発見400名である。これまでの予備研究も加え2,029名の測定を行い二次予防対象者の早期発見1,048名であった。なお、認知症を疑う程度のもの忘れのある対象者は、1,048名中227名おり、測定後にももの忘れ外来の受診や認知症初期集中支援事業へつなげた。 研究ⅡのKPIは、認知症研究予防プログラム介入120名である。現在197名に対して介入研究を実施した。介入効果として認知機能の改善、運動習慣の向上が認められた。 研究ⅢのKPIは、40ヶ所の認知症カフェを開設するである。しかしながら、佐賀県内では現在32ヶ所の開設に留まった。一方、認知症カフェのパイロットスタディーは、小城市、鹿島市の事業委託を受け2ヶ所で開始することができた。また、認知症カフェ実態調査を行い、佐賀県内のすべての事業所より回答を得た(回収率100%)。 研究ⅣのKPIは、50名の参加者を対象にボランティア養成研修を実施するである。ボランティア養成の座学研修は小城市、神崎市にて計554名に、実習研修は小城市にて44名に実施した。</p>
<p>④令和元年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 本研究事業に関して、学長を委員長とする研究推進専門委員会において、本学研究推進事業自己点検・評価要領に基づき評価を行うこととしている。平成30年度自己点検・評価は平成31年6月26日(水)に行った。 自己点検・評価内容に関しては、①運営体制の目標や成果に関する進捗状況については、判定結果A、②研究プロジェクトⅠ～Ⅳの目標や成果に関する進捗状況については、判定結果B、③各研究代表者の研究目標や成果に関する進捗状況については、判定結果B、④事業の内容についての社会への発信・情報公開については、判定結果Aとした。これらの結果より、本事業の総合評価は「B:目標を概ね達成」と研究推進専門委員会において判定した。</p> <p>(外部評価) 外部評価委員会を令和元年9月17日(火)、本学にて実施した。外部評価委員は、中村貴志 委員長(福岡教育大学)、平野 一暢 委員(佐賀県健康福祉部長寿社会課)、川副光行 委員(佐賀市高齢福祉課)、入部 恭一 委員(株式会社ミズ)の4名である。平成28年～令和元年度までの事業活動報告を行い助言をいただいた。 外部評価の内容に関しては、①運営体制の目標や成果に関する進捗状況については、判定結果A、②研究プロジェクトⅠ～Ⅳの目標や成果に関する進捗状況については、判定結果B、③各研究代表者の研究目標や成果に関する進捗状況については、判定結果B、④事業の内容についての社会への発信・情報公開については、判定結果Bと判定された。</p>
<p>⑤令和元年度の補助金の使用状況</p>	<p>研究費:認知症予防15課題研究(MCI検査サポートソフト等物品費、生化学検査料、学会発表等旅費) 広報・普及費:認知症予防推進プログラム成果報告書印刷費 その他:認知症予防推進プログラムシンポジウム開催経費</p>